

映画館市場、 2024 年度は 2775 億円 話題作多数も 4 年ぶり縮小

映画館の 4 割が「赤字」、4 年ぶりに拡大
動画配信サービスの台頭も脅威に

「映画館業界」動向調査(2024 年度)



本件照会先

飯島 大介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度の国内映画館市場は 2775 億円で、前年度比 3.3%減少し、4 年ぶりに縮小した。メガヒット作の不足や洋画の本数減少、動画配信サービスの浸透が主な要因。業績では「増収」企業の割合が 26.5%にとどまり、「赤字」が 44.8%と拡大した。2025 年度は、『劇場版 鬼滅の刃 無限城編』の注目作によって、前年比で微増の 2800 億円前後が予想される。

株式会社帝国データバンクは、全国の「映画館」市場について調査・分析を行った。

〔調査対象〕映画館を運営する企業(セグメント売上高を含む)

〔注〕業績等のデータについては、2025 年 8 月時点における帝国データバンクが保有する企業概要ファイル(COSMOS2、約 149 万社収録)、および企業信用調査報告書(CCR、約 200 万社収録)、外部情報などを基に集計した。

なお、映画館企業の業績データは一部推定・予想値を含む

映画館市場、2024 年度は 2775 億円 4 年ぶり縮小

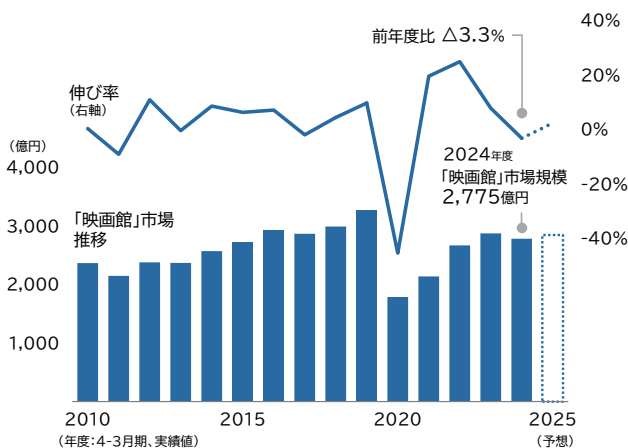
TOHO シネマズやイオンシネマなどを中心とした 2024 年度の国内映画館市場(事業者売上高ベース)は、前年度比 3.3%減の 2775 億円となった。コロナ禍で大幅に落ち込んだ 2020 年度(1785 億円)以来、4 年ぶりに市場規模が縮小した。話題作や一定のヒット作があったものの、興行収入 100 億円を超えるメガヒット作が少なかったことや、洋画の本数減少、動画配信サービスの浸透を背景に、入場者数を大きく牽引する材料が乏しかったことが要因となった。

2024 年度の映画館業績をみると、売上高が「前年度並み」となった企業数の割合が 46.1%と 4 割超を占める一方、「増収」が 26.5%と、2023 年度(45.4%)から 18.9pt 低下した。増収の割合が 4 割を下回ったのは、コロナ禍で外出が大幅に制限された 2020 年度(7.1%)以来、4 年ぶりとなる。2024 年度の映画動向をみると、アニメ映画では『名探偵コナン 100 万ドルの五稜星』や『劇場版ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦』、実写では『キングダム 大將軍の帰還』など、邦画の話題作やヒット作が配給された。ただ、興行収入 400 億円を超えた『劇場版 鬼滅の刃 無限列車編』(2020 年公開)に匹敵するメガヒット作が例年に比べて少なかったほか、洋画では『インサイド・ヘッド2』などが人気だったものの、米ハリウッド映画で広がった脚本家や俳優によるストライキの影響で配給本数が少なく、集客に苦戦した映画館が多かった。コロナ禍を機に急速に普及した、Netflix や Hulu、Amazon プライムビデオといった定額制の動画配信サービスにより、「映画館に足を運ぶ」体験が従前に比べて日常的な娯楽ではなくなったことも逆風となり、映画館市場全体では前年度からの縮小を余儀なくされた。

損益面では、「増益」が 34.5%と前年度(47.6%)から 13.1pt 低下した一方、「赤字」が 44.8%と 4 年ぶりに拡大した。深夜帯までの営業が多い映画館では、受付スタッフをはじめ人員確保に苦戦しており、給与の引き上げを行ったケースが多かったほか、電気代、映画館内で提供するポップコーンなどのフードサービスでも仕入れ価格が上昇するなど、運営コストが大幅に増加した。そのため、多くの映画館で鑑賞料金や飲食メニュー料金の値上げ、クレーンゲームの設置など映画上映以外の事業で補う動きが進んだものの、入場者の減少による影響が大きく、総じて「減収減益」傾向が強まった。

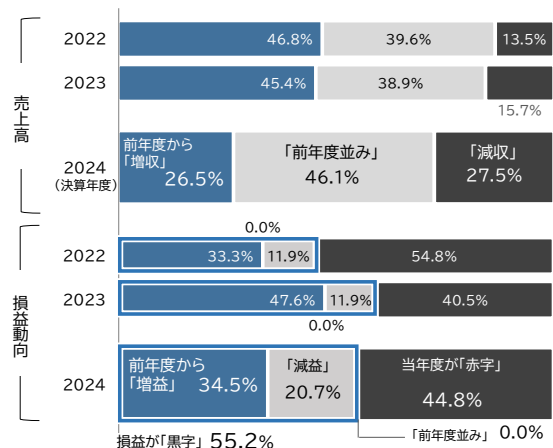
「映画館」市場の動向

「映画館」市場の推移(2010 年度～)



【注1】 映画館事業を主業とする事業者売上高(セグメント売上高を含む)の合計。
2024-25年度の数値は帝国データバンクによる推定(予想)を含む

映画館の売上高・損益動向



【注】 損益は当期純利益の動向に基づく

2025 年度は『鬼滅』『国宝』などメガヒット多数、全体は微増へ

2025 年度の動向は、低迷が続くハリウッド映画など洋画の復調には相応の時間がかかるとみられる一方、邦画ではアニメ、実写双方ともに好調な滑り出しを見せている点が追い風となる。特に、夏休み期間に客足を伸ばし続け、公開後 1 カ月で興行収入 257 億円を突破した『劇場版 鬼滅の刃 無限城編』、実写邦画としては『踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ！』（2003 年公開）以来 22 年ぶりに興行収入 100 億円を突破した『国宝』など、メガヒット作が相次いだ。そのため、足元では映画ファン以外に、大画面による迫力や音響など「リアル」体験を求める一般客層が再び映画館に入場する傾向もみられ、映画館の運営にとって好材料といえる。

他方で、洋画大作やヒット作への依存や、動画配信サービスの台頭により映画館へ足を運ぶ機会が減少傾向といった点に大きな変化はなく、構造的な課題は残ったままとなっている。こうした動向を背景に、各社の業績予想（2025 年 7 月時点）を基にした 2025 年度の映画館市場は、2024 年度から微増となる 2800 億円前後が予想される。